

陳情第102号	受理年月日	令和4年6月10日
付託委員会	教育文化委員会	
件名	物価高騰による教育費負担の増大を軽減するため、経費高騰の補填にとどまらず給食費の無償化を視野に入れる施策と、少人数学級の実現による、子供たちの学ぶ権利の保障について	
要旨	<p>昨年から続いている原油の供給不足や、ロシアによるウクライナ侵略の影響で、燃料や食料品など生活必需品が、かつてない勢いで高騰し家計を直撃している。</p> <p>特に、教育費の負担が大きい学齢期の子供を抱える家庭は、非常に深刻な影響を受けている。今年度の補正予算で、給食費の経費高騰に対する補填が3億6,500万円計上されたことは、当面の給食費値上げを行わない措置として歓迎する。しかしながら、子供たちの教育を受ける権利が、さらに侵害されることが懸念される。</p> <p>そもそも、家庭の経済状況や保護者の状況にかかわらず、全ての子供に学ぶ権利が保障されるべきである。無償であるはずの義務教育で、家庭が用意しなければならない文房具や制服などの教育費負担が高額になり過ぎている。</p> <p>また、学校給食は学校教育の一環であって、セーフティネットの機能も有している。したがって、食材費や配送費の高騰によって、おかずの品数や量の減少や、栄養基準を満たさないなどということがあってはならない。国際情勢によって食料の供給や安全が脅かされないよう、国産食材を使用することこそ必要である。</p> <p>子供たちの学びを保障し、心身を健全に発達させる公的な支えが求められている。</p> <p>については、物価の高騰によって教育費の負担が増大し、生活困窮家庭がさらに追い込まれ、子供たちの育ちが阻まれることのないよう、以下のとおり要請する。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	

(続 く)

- 1 来年度以降の給食費値上げが懸念される。今こそ給食費無償化が必要である。公費の補助を増やして給食費を無償にすること。
- 2 生活費がさらに圧迫される中、学びの場が学校だけに限られる子供たちが増えている。一人一人に行き届いた教育が行われるよう、少人数学級の実現と教員配置の増加をすること。